

第96期 中間報告書

2025年4月1日～2025年9月30日

【 経営理念 】

私たちは、お客様にとって価値のある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献します。

私たちは、情報を重視し、世界の変化にすばやく適応するため、技術・知識・行動の革新に挑戦し続けます。

私たちは、利益ある発展と、創造性豊かでいきいきとした企業風土の確立を目指します。

当社の経営方針について

当社はステンレス鋼線並びに金属繊維(ナスロン®)を主力製品とし、長年に亘り培ってきた技術力と新しい技術分野への挑戦により、お客様にとって価値ある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを経営の基本理念といたしております。

また、株主の皆様並びにお取引先など、内外の関係先からの信頼と期待に応えるため、常に世の中の変化に迅速に対応できる柔軟な経営体制の構築を通じて、安定した収益基盤の維持・拡大を図るべく事業活動を展開してまいります。

株主の皆様へ

日本精線は、ステンレス鋼線のトップメーカーとして、次世代素材、技術開発をリードし続けています。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

ここに、当社第96期中間期(第2四半期累計期間、2025年4月1日から2025年9月30日まで)の事業の概況につきましてご報告申しあげます。

2025年12月

代表取締役社長 利光一浩



当社グループは2027年3月期を最終年度とする「中期経営計画NSG26(NSG:Nippon Seisen Sustainable Growth)」を新たに策定いたしました。

NSG26の策定にあたっては、まず2035年の社会環境を想定し、その環境下での当社のありたい姿「Micro & Fine Technologyを追求するなかで、未来の高機能・独自製品を生み出し続ける事を通して社会に貢献し、ESG経営の実践によりステンレス鋼線No.1カンパニーの地位を継続していく」を描き、そのありたい姿からバックキャスティングで2026年までの3年間で取組むべき基本方針、経営目標を策定しました。

これらの実現に向けて戦略の実行と各種施策への取組みに注力していくとともに、株主様、お客様、お取引先様、投資家様をはじめとする全てのステークホルダーの期待に応えてまいります。

ビジョン

Micro&Fine Technology を極めて
お客様にとって価値ある製品を独自技術で創り続け、
サステナビリティ社会の発展に貢献し
ステンレス鋼線No.1カンパニーの地位を継続していく

スローガン

サステナビリティ成長分野へ
高機能・独自製品の開発・拡販と
企業価値向上により持続的成長を図る。
NSG:Nippon Seisen Sustainable Growth

基本方針

1. サステナビリティ成長分野に向けた高機能・
独自製品の開発深化
2. 生産基盤強化と生産性向上
3. 水素回収技術の深化
4. ESG経営(資本コストや株価を意識した経営)

経営目標

連結ROS
(経常利益/売上高)

10% 以上

連結ROA
(経常利益/総資産)

10% 以上

連結ROE
(純利益/株主資本)

8% 以上

連結配当性向
(配当/税引後利益)

50% 程度

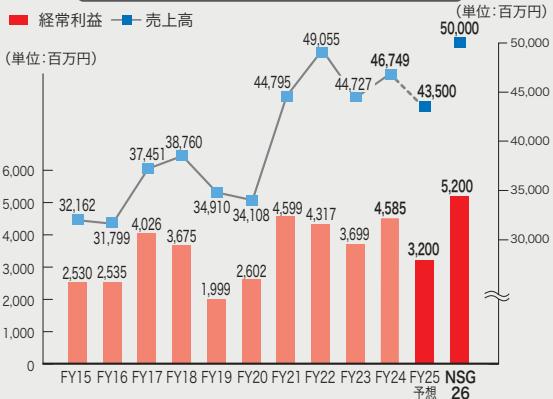
(連結)
高機能・独自製品
売上高成長率
(前中期平均比)

120% 以上

CO₂排出量
削減率

2013年度比
▲30%

売上高・経常利益の推移(連結)



サステナビリティの取組み等の詳細は右記QRコードから「統合報告書2025」をご覧ください。

※QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。



当中間連結累計期間における世界経済は、米国の通商政策の不確実性や中国経済の低迷に加え、中東情勢やロシア・ウクライナ戦争など地政学リスクは継続しており、景気の先行きの不透明感が大きくなっています。日本経済は雇用や所得環境の改善、好調なインバウンド需要などにより緩やかな回復基調が続いたものの、継続的な物価上昇や幅広い業界での人手不足問題などが景気の先行きに影響する可能性があります。

このような事業環境のなかで、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）は、2024年度より『第16次中期経営計画（NSG26）』（最終年度2027年3月期）をスタートし、①サステナビリティ成長分野に向けた高機能・独自製品の開発深化、②生産基盤強化と生産性向上、③水素回収技術の深化、④ESG経営（資本コストや株価を意識した経営）を基本方針として企業価値向上に努めてまいりました。

結果として当中間連結会計期間の売上高は、224億78百万円（前年同期比3.8%減）となりました。損益については、金属繊維部門は堅調に推移しましたが、ステンレス鋼線の販売数量は前年同期比微増にとどまり、また太陽光発電パネルの製造プロセスで使用される極細線の需要の弱さが継続したことから減益となりました。この結果、営業利益11億94百万円（同48.5%減）、経常利益12億42百万円（同46.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益9億2百万円（同43.9%減）となりました。

なお、中間配当につきましては、すでに公表しておりますとおり1株につき16円とさせていただきます。事業部門別の経営成績は次のとおりです。

ステンレス鋼線部門

ステンレス鋼線においては、高機能・独自製品であるばね用材や自動車向けなど一部アイテムで前年同期比増加しましたが、建築関連向けの鉄螺用材が引き続き低調に推移するなど本格的な需要回復には至りませんでした。また、米国関税影響については一部アイテムにて数量の増減があったものの影響は限定的となりました。2025年度中間期の販売数量は月当たり2,898トン（前年同期比1.4%増）となりました。太陽光発電パネルの製造プロセスで使用されるスクリーン印刷向け極細線は、中国での太陽光パネルの在庫調整の影響により大幅な受注減となりました。

LMEニッケル価格については、今年度に入り緩やかな下落基調が継続しており、2025年4～6月平均価格はポンドあたり6.88ドル、7～9月平均価格は同6.81ドルとなりました。

結果として、当中間連結会計期間におけるステンレス鋼線全体の売上高は187億8百万円（同5.3%減）となりました。

なお、海外現地法人については、THAI SEISEN CO., LTD.及び大同不銹鋼（大連）有限公司とも減収となりました。

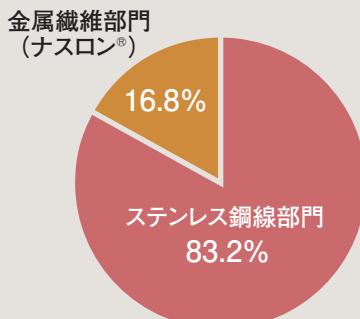
金属繊維部門

金属繊維においては、半導体関連業界向け超精密ガスフィルター(NASclean®)に対する需要は回復傾向となりました。また、第1四半期には半導体製造装置メーカー向けで米国関税影響回避のための仮需が一部に見られたこともあり販売増となりました。当中間連結会計期間における売上高は21億98百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

ナスロン®フィルターについては、ポリエステルフィルム用途は販売が低迷した前年同期に比べ増加となり、また海外の炭素繊維関連も大型案件を中心に堅調に推移しましたが、中国向けのポリエステル繊維やレーヨン繊維などの化合繊維向けが大きく減少したため、当中間連結会計期間における売上高は15億71百万円(同6.2%減)となりました。

結果として、当中間連結会計期間における金属繊維部門の売上高は37億70百万円(同4.2%増)となりました。

■ 部門別売上構成比(連結) 96期中間



なお、海外現地法人の耐素龍精密濾機(常熟)有限公司は減収となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。なお、セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高の相殺消去前の金額を記載しています。

■日本

主力のステンレス鋼線は販売数量が前年同期に比べ増加しましたが、極細線が中国での太陽光パネルの在庫調整の影響により大幅な受注減となりました。金属繊維は、半導体関連業界向け超精密ガスフィルター(NASclean®)に対する需要が回復傾向となりました。売上高は202億14百万円(前年同期比2.4%減)、セグメント利益は10億78百万円(同49.0%減)となりました。

■タイ

ステンレス鋼線の販売数量が前年同期に比べ減少したため、売上高は27億84百万円(前年同期比3.5%減)、セグメント利益は65百万円(同29.3%減)となりました。

■中国・韓国

ナスロン®フィルターについて、中国向けのポリエステル繊維やレーヨン繊維などの化合繊維向けが大きく減少したため、売上高は6億80百万円(前年同期比21.6%減)、セグメント利益は70百万円(同52.9%減)となりました。

営業の概況

今後の見通しといたしましては、米国の通商政策の不確実性や中国経済の低迷に加え、中東情勢やロシア・ウクライナ戦争など地政学リスクは継続しており、景気の先行きの不透明感が大きくなっています。また、日本経済は緩やかな回復基調にあるものの、継続的な物価上昇や幅広い業界での人手不足問題による景気の下振れリスクなど、多くのリスクシナリオを認識しております。

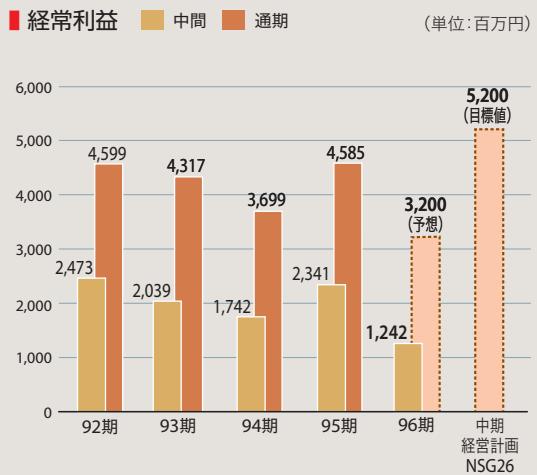
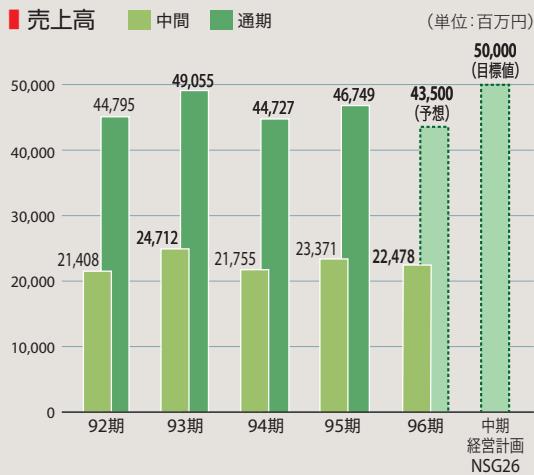
また当社グループの主力製品であるステンレス鋼線は、中国や韓国のステンレス鋼線メーカーとの競争激化による収益低下などの懸念があり、同様に、金属繊維(ナスロン[®])も化合繊維向けなどの一般汎用製品については競争が激しくなっております。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは、2024年度より『第16次中期経営計画(NSG26)』(最終年度2027年3月期)をスタートし、①サステナビリティ成長分野に向けた高機能・独自製品の

開発深化、②生産基盤強化と生産性向上、③水素回収技術の深化、④ESG経営(資本コストや株価を意識した経営)を基本方針として企業価値向上に努めてまいりました。NSG26の経営目標としては連結経常利益52億円、連結売上高経常利益率(ROS)10%以上、連結総資産経常利益率(ROA)10%以上などに加え、CO₂排出量30%削減(2013年度対比)目標を掲げております。

具体的には、ステンレス鋼線部門の販売面においては、再生可能エネルギー、医療、IoTなどのサステナビリティ成長分野へ極細線、極細ばね、高強度ばね用材など当社グループの高機能・独自製品の拡販に努めてまいります。生産面においては、今後益々需要が伸びてくる極細線の先を見越した能力増強設備投資や将来起こりうる労働力不足に対応した省人化・自動化、クラウド化やAIなどのIoT活用を含めた生産基盤強化と生産性向上を

業績の推移(連結)



図ります。また、THAI SEISEN CO., LTD.や大同不銹鋼(大連)有限公司など海外生産拠点と一丸となった最適生産・販売体制を再構築してまいります。

金属繊維部門においては、今後さらに拡大が予想される半導体製造装置市場の需要拡大に応えて超精密ガスフィルター(NASclean®)の安定供給とともに新製品の開発・供給を行ってまいります。

前中期から取組んでいます「水素ビジネス」については、MCH(メチルシクロヘキサン)やアンモニアからの水素回収技術をさらに深化させ、水素回収技術、貯蔵技術、分離精製技術を組合せた小型プラントの商用化に向けた取組みを加速させてまいります。

ESG経営としては、省エネ投資などの排出抑制を含めたサプライチェーン排出量(Scope1+2+3)削減を推進し、2050年のカーボンニュートラルを目指します。また、資本コストや株価を意識した経営にも注力し、ステークホルダーとのコミュニケーション

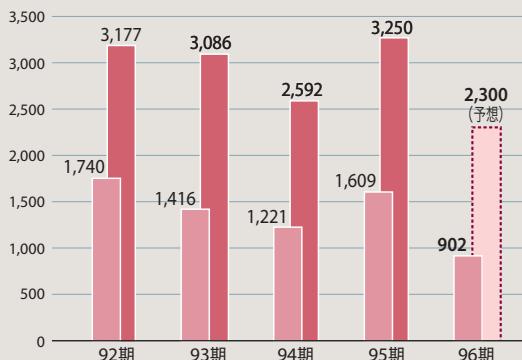
ケーション強化や株主還元策の強化を図ります。働き方改革や人的資本経営への投資も積極的に行うとともにリスク管理やガバナンスの体制強化にも鋭意取組んでまいります。

また当社の自助努力では吸収困難な労務費、副資材費、物流費などの製造コストの増加を販売価格へ転嫁するとともに、サプライチェーンの柔軟性確保や適正在庫の運用を図るなど、状況に応じた取組みを展開いたします。

以上の諸施策を確実に実行することにより、収益の一段の向上を図るとともに、事業のグローバル化推進や高度化・多様化する顧客ニーズへの対応、サステナブル社会への貢献を通じ、『さらなる企業価値の向上』にグループ一丸となって取組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒、一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申しあげます。

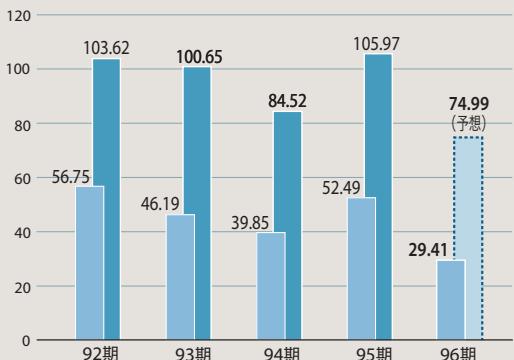
■ 当期純利益 ■ 中間 ■ 通期 (単位:百万円)



※1.当社は、第93期より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

2.当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第92期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

■ 1株当たり当期純利益 ■ 中間 ■ 通期 (単位:円)



連結決算

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表

科 目	期 別	当 中 間 期 末 (2025年9月30日現在)	前 中 間 期 末 (2024年9月30日現在)	前 期 末 (2025年3月31日現在)
資産の部				
流動資産	36,996	37,624	38,121	
現金及び預金	16,574	16,251	17,065	
受取手形及び売掛金	6,960	8,047	7,705	
電子記録債権	1,856	1,930	2,064	
商品及び製品	3,271	3,222	3,070	
仕掛品	4,781	4,810	4,610	
原材料及び貯蔵品	3,197	3,048	3,266	
その他	353	314	338	
固定資産	18,606	18,004	17,763	
有形固定資産	16,589	15,876	15,745	
建物及び構築物(純額)	5,105	5,270	5,109	
機械装置及び運搬具(純額)	6,396	6,939	6,748	
土地	1,676	1,667	1,667	
リース資産(純額)	11	18	14	
建設仮勘定	2,881	1,481	1,677	
その他(純額)	518	497	527	
無形固定資産	180	171	155	
投資その他の資産	1,837	1,956	1,861	
資産合計	55,603	55,629	55,884	

科 目	期 別	当 中 間 期 末 (2025年9月30日現在)	前 中 間 期 末 (2024年9月30日現在)	前 期 末 (2025年3月31日現在)
負債の部				
流動負債	8,882	9,522	9,326	
支払手形及び買掛金	6,669	6,668	6,475	
電子記録債務	21	53	4	
短期借入金	179	264	257	
未払法人税等	343	794	825	
賞与引当金	758	718	733	
役員賞与引当金	—	—	39	
その他	910	1,023	990	
固定負債	4,604	5,157	4,653	
長期借入金	—	95	—	
役員株式給付引当金	85	90	102	
退職給付に係る負債	4,286	4,666	4,212	
環境対策引当金	165	171	211	
その他	66	133	126	
負債合計	13,487	14,679	13,980	
純資産の部				
株主資本	39,465	38,619	39,393	
資本金	5,000	5,000	5,000	
資本剰余金	5,558	5,558	5,558	
利益剰余金	29,264	28,454	29,228	
自己株式	△357	△392	△393	
その他の包括利益累計額	1,955	1,654	1,814	
その他有価証券評価差額金	36	32	27	
繰延ヘッジ損益	△0	1	0	
為替換算調整勘定	1,677	1,548	1,520	
退職給付に係る調整累計額	242	72	266	
非支配株主持分	694	676	696	
純資産合計	42,116	40,950	41,904	
負債純資産合計	55,603	55,629	55,884	

中間連結損益計算書

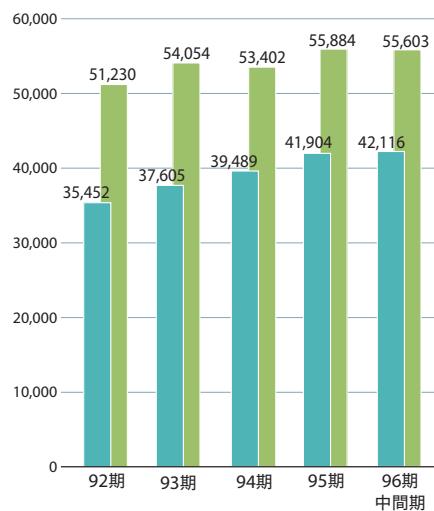
(単位:百万円)

科 目	期 別	当中期間	前中期間	前期
		(2025年4月1日から 2025年9月30日まで)	(2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	(2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
売上高		22,478	23,371	46,749
売上原価		19,477	19,244	38,531
売上総利益		3,000	4,127	8,218
販売費及び一般管理費		1,805	1,808	3,641
営業利益		1,194	2,318	4,576
営業外収益		76	51	152
営業外費用		28	29	143
経常利益		1,242	2,341	4,585
特別利益		—	—	5
特別損失		0	—	0
税金等調整前中間(当期)純利益		1,241	2,341	4,590
法人税、住民税及び事業税		272	738	1,353
法人税等調整額		51	△28	△62
中間(当期)純利益		917	1,632	3,299
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益		15	22	49
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益		902	1,609	3,250

総資産・純資産(連結)

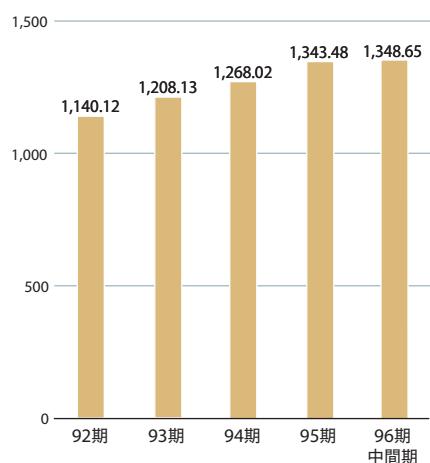
(単位:百万円)

■ 純資産 ■ 総資産



1株当たり純資産(連結)

(単位:円)



注:当社は、第94期より普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第93期以前のデータは期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中期間	前中期間	前期
		(2025年4月1日から 2025年9月30日まで)	(2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	(2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,083	2,241	4,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,883	△842	△1,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		△946	△735	△1,705
現金及び現金同等物に係る換算差額		30	185	198
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△716	849	1,871
現金及び現金同等物の期首残高		16,479	14,608	14,608
現金及び現金同等物の中間期末又は期末残高		15,763	15,458	16,479

会社の概況

(2025年9月30日現在)

会社概要

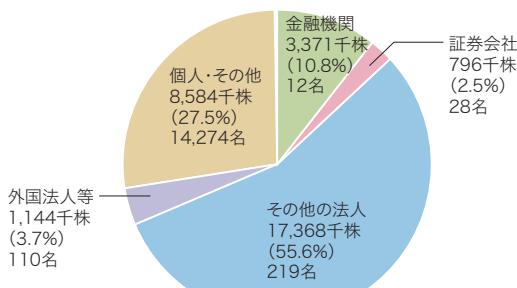
商 号	日本精線株式会社 (英文名 NIPPON SEISEN CO., LTD.)
設 立	1951年6月30日
資 本 金	50億円
従 業 員 数	598名
ホーメページ	https://www.n-seisen.co.jp/
ア ド レ ス	

当社グループの主な営業品目

ステンレス鋼線、ステンレス鋼直棒・異形線、高合金線、チタン線、金属繊維(ナスロン[®])及びその加工品、金属繊維焼結フィルター、半導体用超精密ガスフィルター、ダイヤモンドダイス、溶接棒、その他金属線

株式の状況

■発行可能株式総数	125,000,000株
■発行済株式の総数	31,265,190株
■当中間期末株主数	14,643名
■所有者別株式分布状況	



当社グループの主要な事業所

■当社

本 社	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号(興銀ビル)
支 店	大阪(大阪市中央区)・東京(東京都中央区) 名古屋(名古屋市中区)
工 場	枚方(大阪府枚方市)・東大阪(大阪府東大阪市)

■連結対象子会社

会社名	出資比率	所在地
THAI SEISEN CO.,LTD.	95%	タイ国サムットプラカーン
耐素龍精密濾機(常熟)有限公司	80%	中国江蘇省常熟
大同不銹鋼(大連)有限公司	74%	中国遼寧省大連
韓国ナスロン株式会社	100%	韓国ソウル
日精テクノ株式会社	100%	大阪府枚方市

■大株主

株主名	持株数 千株	持株比率 %
大同特殊鋼株式会社	15,586	50.37%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,407	7.77
前尾吉信	585	1.89
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	554	1.79
特殊発條興業株式会社	332	1.07
野村證券株式会社	308	0.99
A S A D A 株式会社	300	0.96
日本精線従業員持株会	280	0.90
日本精線共栄会	276	0.89
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	228	0.73

(注) 1. 持株比率は自己株式(323,771株)を控除して計算しております。

2. 表示単位未満を切り捨てて表示しております。

役員 (2025年9月30日現在)

取締役及び監査役

(*印の取締役は執行役員を兼務しております)

代表取締役社長	利	光	一	浩
*取締役	大	塚	雅	彦
*取締役	山	田	和	仁
取締役	内	山	由	紀
取締役	今	泉	泰	彦
取締役	藤	本		節
取締役	加	藤	順	子
常勤監査役	近	藤	雅	昭
常勤監査役	後	藤	伸	一朗
監査役	岩	谷	直	樹
監査役	佐	々木	秀	一

執行役員

常務執行役員	大	塚	雅	彦
常務執行役員	山	田	和	仁
常務執行役員	松	田		潤
執行役員	木	寅	潤	一
執行役員	佐	々木	俊	明
執行役員	飽	浦	常	夫
執行役員	中	谷	修	司
執行役員	山	本	和	良
執行役員	谷	口	裕	一
執行役員	島	田	幸	司

株主メモ

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 その他必要のあるときは、取締役会で決議し、 あらかじめ公告する一定の日
剰余金配当の基準日	期末 毎年3月31日 中間 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
証券コード	5659
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	●電話 0120-288-324(フリーダイヤル) (土・日・祝日を除く 9:00~17:00) ●インターネット https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html ●電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324(フリーダイヤル) (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)

NIPPON SEISEN CO., LTD.

